

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,512	24.0	446	150.6	415	145.4	205	64.7
2019年3月期	3,639	22.6	178	36.9	169	87.9	124	192.7
(注) 包括利益	2020年3月期 183百万円(17.4%)		2019年3月期 156百万円(602.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.67	21.79	15.2	13.7	9.9
2019年3月期	13.63	13.51	9.9	7.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △14百万円 2019年3月期 △9百万円

(注) 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年12月6日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,557	1,602	38.4	151.49
2019年3月期	2,522	1,350	53.1	146.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,364百万円 2019年3月期 1,339百万円

(注) 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年12月6日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	577	△170	440	2,166
2019年3月期	370	△230	67	1,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,300	17.5	500	12.0	450	8.2	270	31.5	29.97

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,491,200株	2019年3月期	9,441,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	482,120株	2019年3月期	282,120株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,052,587株	2019年3月期	9,142,023株

(注)当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年12月6日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,076	16.9	441	171.8	477	168.2	274	221.1
2019年3月期	3,486	23.8	162	31.9	177	53.0	85	20.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	30.37		29.18					
2019年3月期	9.36		9.28					

(注)当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年12月6日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	3,239	1,495	1,495	1,495	44.4	159.76	159.76	
2019年3月期	2,472	1,347	1,347	1,347	54.1	145.97	145.97	

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,439百万円 2019年3月期 1,337百万円

(注)当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年12月6日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材への需要の増加、人材流動性の上昇が起きております。

しかしながら、当連結会計年度末から新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、その感染拡大を防止するために各種活動の自粛・制限がなされ、グローバル化の進展や労働市場の変化が鈍化しております。

その一方で、在宅勤務や外出自粛等による余暇時間の増加や、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、英語学習ニーズは底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。また、AI等のテクノロジーの活用による学習効果の向上及びオペレーションの改善にも取り組んでおります。

更に、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指すため、日本における英語関連事業の展開のみならず、グローバルリーダー育成及びキャリア関連への事業拡大や、事業の海外展開を目指し、取り組みを進めております。

当連結会計年度においては、個人向けサービスについてはマーケティング活動やサービス改善により会員数が前年同期比で増加しております。また、法人・教育機関向けサービスについては営業体制の強化により導入企業数、会員数が前年同期比で増加しております。その結果、売上高は増収となりました。売上原価は主に会員数の増加に伴うレッスン数の増加や、品質管理及びレッスン供給体制強化等により増加しております。一方で、販売費及び一般管理費については、従業員数が前年同期比で増加したことなどにより人件費が増加しているものの、生産性向上や事業効率化によりコスト効率化を進めた結果、その他の費用の増加は抑制され、収益性が向上しております。

また、文教向けサービス事業子会社である株式会社エンビジョンにおいて、増進会ホールディングス（以下「Zグループ」という。）との連携をより強固にするため、Z会グループより33.41%の出資を受け、合弁での事業運営を開始しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は4,512,451千円と前年同期比872,608千円（24.0%）の増収、営業利益は446,576千円と同268,388千円（150.6%）の増益、経常利益は415,747千円と同246,340千円（145.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は205,258千円と同80,658千円（64.7%）の増益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。また、当連結会計年度より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ970,602千円増加し、2,698,187千円となりました。これは主に、資金の借入を行ったことにより現金及び預金が902,066千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ64,945千円増加し、859,670千円となりました。これは主に、ソフトウェアについて償却や減損により47,903千円減少しましたが、当社グループの一部の子会社のIFRS第16号「リース」の適用により使用権資産（純額）が76,527千円増加したことや自社利用ソフトウェアの開発等に伴いソフトウェア仮勘定が39,833千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ384,559千円増加し、1,174,532千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金について130,000千円返済した一方で、一部の長期借入金の返済期日が1年内になり長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振替処理を行ったことにより、1年内返済予定の長期借入金が150,000千円増加したこと及び未払法人税等が74,739千円増加したこと、未払消費税等が55,783千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ399,009千円増加し、781,089千円となりました。これは主に、資金の借入を行ったことにより長期借入金が320,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ251,979千円増加し、1,602,235千円となりました。これは主に、自己株式の取得により183,400千円減少したものの、利益剰余金が202,612千円増加したことや、子会社である株式会社エンビジョンがZ会グループから出資を受けたことにより非支配株主持分が181,749千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より849,345千円増加し、2,166,754千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、577,321千円（前連結会計年度は370,226千円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の増加109,640千円や法人税等の支払額116,039千円があったものの、税金等調整前当期純利益379,695千円及び減価償却費227,588千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、170,325千円（前連結会計年度は230,372千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出132,176千円及び有形固定資産の取得による支出29,416千円、敷金及び保証金の差入による支出26,821千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、440,740千円（前連結会計年度は67,454千円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出183,648千円及び長期借入金の返済による支出130,000千円に対し、長期借入れによる収入600,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、その感染拡大を防止するために各種活動の自粛・制限がなされ、グローバル化の進展や労働市場の変化が鈍化しております。しかしながら、在宅勤務や外出自粛等による余暇時間の増加や、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、英語学習ニーズは底堅く推移しており、売上拡大を見込んでおります。その反面で、当社サービスは主に月額定額制であるため、会員一人あたりのレッスン受講率が高まることによる原価率の上昇を見込んでおります。原価率の上昇による収益性の悪化に対し、採用や不急の投資の先送り等により、費用の伸びを抑えることで利益を確保してまいります。

以上により、当社グループは、2021年3月期の連結業績見通しについて、売上高5,300百万円（前年同期比17.5%）、営業利益500百万円（同12.0%）、経常利益450百万円（同8.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は270百万円（同31.5%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,419	2,153,486
預け金	65,988	13,267
売掛金	346,622	456,262
前払費用	28,813	42,344
デリバティブ債権	8,668	6,214
その他	26,072	26,611
流動資産合計	1,727,584	2,698,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,290	126,314
減価償却累計額	△34,422	△47,684
建物(純額)	88,867	78,629
工具、器具及び備品	131,371	141,690
減価償却累計額	△81,717	△100,498
工具、器具及び備品(純額)	49,654	41,191
車両運搬具	2,320	2,363
減価償却累計額	△850	△1,339
車両運搬具(純額)	1,469	1,024
使用権資産	—	139,804
減価償却累計額	—	△36,364
減損損失累計額	—	△26,912
使用権資産(純額)	—	76,527
有形固定資産合計	139,991	197,372
無形固定資産		
商標権	2,872	2,591
ソフトウェア	395,272	347,369
ソフトウェア仮勘定	16,325	56,159
のれん	95,311	83,013
その他	563	563
無形固定資産合計	510,346	489,696
投資その他の資産		
投資有価証券	16,660	12,027
敷金	88,560	113,724
繰延税金資産	38,245	46,139
その他	920	710
投資その他の資産合計	144,387	172,601
固定資産合計	794,724	859,670
資産合計	2,522,309	3,557,857

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	130,000	280,000
リース債務	—	45,999
未払金	123,681	152,296
未払費用	187,516	213,126
未払法人税等	70,809	145,548
未払消費税等	61,316	117,100
前受金	125,981	118,897
預り金	23,888	31,133
賞与引当金	60,417	48,506
その他	6,361	21,924
流動負債合計	789,973	1,174,532
固定負債		
長期借入金	370,000	690,000
退職給付に係る負債	10,453	26,313
リース債務	—	60,893
資産除去債務	—	2,432
繰延税金負債	244	131
その他	1,381	1,318
固定負債合計	382,080	781,089
負債合計	1,172,053	1,955,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,777	572,571
資本剰余金	559,677	569,258
利益剰余金	322,324	524,937
自己株式	△119,895	△303,295
株主資本合計	1,327,884	1,363,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,137
繰延ヘッジ損益	6,014	4,311
為替換算調整勘定	3,482	4,551
退職給付に係る調整累計額	2,247	△6,449
その他の包括利益累計額合計	11,745	1,276
新株予約権	10,625	55,737
非支配株主持分	1	181,750
純資産合計	1,350,256	1,602,235
負債純資産合計	2,522,309	3,557,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,639,843	4,512,451
売上原価	1,403,549	1,682,704
売上総利益	2,236,293	2,829,747
販売費及び一般管理費	2,058,105	2,383,170
営業利益	178,187	446,576
営業外収益		
受取利息	72	143
為替差益	6,221	—
その他	2,039	2,207
営業外収益合計	8,333	2,350
営業外費用		
解約金	4,687	—
支払利息	2,677	5,962
為替差損	—	9,454
持分法による投資損失	9,212	14,526
その他	537	3,235
営業外費用合計	17,115	33,179
経常利益	169,406	415,747
特別利益		
固定資産売却益	363	339
新株予約権戻入益	652	1,920
投資有価証券売却益	51,816	—
特別利益合計	52,832	2,259
特別損失		
固定資産売却損	—	1,131
固定資産除却損	9,423	1,248
減損損失	8,120	35,930
事業再編損	1,985	—
特別損失合計	19,530	38,310
税金等調整前当期純利益	202,708	379,695
法人税、住民税及び事業税	84,461	175,681
過年度法人税等	—	12,992
法人税等調整額	△6,352	△2,737
法人税等合計	78,108	185,936
当期純利益	124,599	193,759
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△11,498
親会社株主に帰属する当期純利益	124,600	205,258

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	124,599	193,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,137
繰延ヘッジ損益	29,487	△1,702
為替換算調整勘定	△1,112	1,068
退職給付に係る調整額	3,090	△8,697
その他の包括利益合計	31,466	△10,469
包括利益	156,066	183,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,066	195,362
非支配株主に係る包括利益	△0	△12,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,027	550,927	197,724	△119,850	1,185,828
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	557,027	550,927	197,724	△119,850	1,185,828
当期変動額					
新株の発行	8,750	8,750			17,500
親会社株主に帰属する当期純利益			124,600		124,600
自己株式の取得				△45	△45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,750	8,750	124,600	△45	142,055
当期末残高	565,777	559,677	322,324	△119,895	1,327,884

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△23,473	4,594	△843	△19,721	2,780	1	1,168,889
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△23,473	4,594	△843	△19,721	2,780	1	1,168,889
当期変動額								
新株の発行								17,500
親会社株主に帰属する当期純利益								124,600
自己株式の取得								△45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	29,487	△1,111	3,090	31,466	7,845	△0	39,311
当期変動額合計	—	29,487	△1,111	3,090	31,466	7,845	△0	181,367
当期末残高	—	6,014	3,482	2,247	11,745	10,625	1	1,350,256

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,777	559,677	322,324	△119,895	1,327,884
会計方針の変更による累積的影響額			△2,646		△2,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,777	559,677	319,678	△119,895	1,325,238
当期変動額					
新株の発行	6,794	6,794			13,588
親会社株主に帰属する当期純利益			205,258		205,258
自己株式の取得				△183,400	△183,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,786			2,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,794	9,580	205,258	△183,400	38,232
当期末残高	572,571	569,258	524,937	△303,295	1,363,470

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	6,014	3,482	2,247	11,745	10,625	1	1,350,256
会計方針の変更による累積的影響額								△2,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	6,014	3,482	2,247	11,745	10,625	1	1,347,609
当期変動額								
新株の発行								13,588
親会社株主に帰属する当期純利益								205,258
自己株式の取得								△183,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,137	△1,702	1,068	△8,697	△10,468	45,112	181,749	216,393
当期変動額合計	△1,137	△1,702	1,068	△8,697	△10,468	45,112	181,749	254,625
当期末残高	△1,137	4,311	4,551	△6,449	1,276	55,737	181,750	1,602,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202,708	379,695
減価償却費	152,312	227,588
株式報酬費用	8,497	47,076
事業再編損	1,985	—
のれん償却額	12,298	12,298
持分法による投資損益(△は益)	9,212	14,526
新株予約権戻入益	△652	△1,920
減損損失	8,120	35,930
受取利息	△72	△143
支払利息	2,677	5,962
投資有価証券売却損益(△は益)	△51,816	—
固定資産売却損益(△は益)	△363	792
固定資産除却損	9,423	1,248
売上債権の増減額(△は増加)	△64,261	△109,640
前払費用の増減額(△は増加)	8,838	△13,292
未払金の増減額(△は減少)	16,866	21,396
未払費用の増減額(△は減少)	26,440	22,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,561	54,665
前受金の増減額(△は減少)	30,038	△20,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,949	△11,911
その他の資産の増減額(△は増加)	12,068	1,571
その他の負債の増減額(△は減少)	7,646	40,707
その他	18,485	△9,771
小計	441,967	699,046
利息の受取額	176	143
利息の支払額	△2,677	△5,829
法人税等の支払額	△69,370	△116,039
法人税等の還付額	132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,226	577,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△11,534
投資有価証券の売却による収入	66,695	—
有形固定資産の取得による支出	△41,685	△29,416
有形固定資産の売却による収入	557	8,429
無形固定資産の取得による支出	△243,624	△132,176
敷金及び保証金の差入による支出	△15,717	△26,821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,385
その他	3,402	6,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,372	△170,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△130,000
自己株式の取得による支出	△45	△183,648
リース債務の返済による支出	—	△55,189
非支配株主からの払込みによる収入	—	152,133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	43,901
ストックオプションの行使による収入	17,500	13,528
その他	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,454	440,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,222	1,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,086	849,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,322	1,317,408
現金及び現金同等物の期末残高	1,317,408	2,166,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の使用権資産が57,977千円、流動負債のリース債務が35,061千円、固定負債のリース債務が25,562千円それぞれ増加し、利益剰余金が2,646千円減少しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書において、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。使用権資産の減損損失の計上により税金等調整前当期純利益が26,710千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」30,250千円は、「預り金」23,888千円、「その他」6,361千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」26,983千円は、「株式報酬費用」8,497千円、「その他」18,485千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	8,120

当社グループは、英語関連事業を単一の事業として行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主にプロジェクト単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

英語関連事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該サービスに係る資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	9,220
シンガポール	事業用資産	使用権資産	26,710

当社グループは、英語関連事業を単一の事業として行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主にプロジェクト単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

英語関連事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該サービスに係る資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用権資産については、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。なお、ソフトウェアについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

※3 前連結会計年度において計上した事業再編損は、当社の連結子会社におけるレッスン供給体制の再編に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,251,419千円	2,153,486千円
預け金(注)	65,988千円	13,267千円
現金及び現金同等物	1,317,408千円	2,166,754千円

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
54,438	85,553	139,991

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	シンガポール	合計
50,163	92,617	54,591	197,372

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	146円26銭	151円49銭
1株当たり当期純利益	13円63銭	22円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円51銭	21円79銭

(注) 1. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,600	205,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	124,600	205,258
普通株式の期中平均株式数(株)	9,142,023	9,052,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	80,651	369,174
(うち新株予約権(株))	(80,651)	(369,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株 予約権の数360個) 第7回新株予約権(新株 予約権の数340個)	第8回新株予約権(新株 予約権の数100個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,350,256	1,602,235
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,626	237,488
（うち新株予約権(千円)）	(10,625)	(55,737)
（うち非支配株主持分(千円)）	(1)	(181,750)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,339,629	1,364,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,159,480	9,009,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。